

温暖化ガス、家庭で4割減

「50年に80%減」も明記

政府は4日、地球温暖化対策の基本方針を示す「地球温暖化対策計画」の原案をまとめた。温暖化ガスを2030年に13年比26%減らす中期目標に向け、家庭や企業のオフィスが高効率の照明や太陽光発電を利用して約4割の削減を目指すことを盛り込んだ。そのうえで、50年に現在より80%削減する長期目標も明記した。

30年目標 政府が対策計画原案

新計画は世界の温暖化対策を定めた新枠組み「パリ協定」が昨年末に採択されたのを受け、日本の取り組みの柱となる。原子力発電所の活用が見通せないなか、多くの技術革新が前提となっ

2030年までの温暖化ガスの削減目標
(削減目標は13年比)

部門	削減目標	主な対策
産業	7%	・自主的に温暖化ガスの削減計画を策定・点検
業務・オフィス	40	・30年までに全照明をLEDなど高効率なものに ・ゼロエネルギービルを普及拡大
家庭	39	・30年までに全照明をLEDなど高効率なものに ・20年までに新築注文住宅の半数以上がゼロエネルギー住宅に
運輸	28	・30年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割に ・電気自動車などの走行距離を延ばす電池を開発
エネルギー転換	28	・再生可能エネルギーの最大限の導入拡大 ・電力業界による自主的な枠組みを実施
日本全体		中期目標は「30年に13年比26%削減」 長期目標は「50年に現在より80%削減」

(注)部門別の削減目標はエネルギー起源CO₂に基づく

とおり、目標達成には高いハードルが待ち受ける。4日の環境、経済産業両省の合同審議会では50年という長期の目標設定に異論も出たが、大筋で了承された。5月の伊勢志摩サミットまでに閣議決定する。

まず30年までの中期目標の達成に向け、部門別の削減目標を定めた。業務・オフィスは13年比で40%減、家庭は39%減、運輸が28%減、産業が7%減などとし、それぞれで取り組み技術などを例示した。

家庭やオフィスでは、断熱性能を高め、太陽光発電などでエネルギーをまかなって光熱費を実質ゼロにするビルや住宅を20年ごろから本格的に普及させる。家庭や企業が節電した電力を電力会社などに売れる「ネガワッ

ト取引市場」も創設する。30年までに家庭やオフィスの照明をすべて発光ダイオード(LED)などの省エネ照明に切り替える。新車販売のうちハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)などの次世代車が占める割合を5～7割とする。

家庭部門からの温暖化ガスの排出は国内の約2割を占めるが、法律などで直接的に規制するのは難しい。政府は省エネ性能の高い製品を選ぶよう呼びかけるが、目標達成には家庭や企業の削減努力だけでは足りない。原案では国内の温暖化ガス排出量の約4割を占める発電部門の対策として、原発再稼働や

再生可能エネルギーの最大限の導入を唱える。だが原発の再稼働は今後のぐらいい進むか不透明だ。原発は運転期間を原則40年に限る規制を政府が導入しており、新增

設や運転延長の議論が不可欠だ。再エネは電力供給が安定せず、電気料金が高くなる難点も抱える。新計画に盛り込んだ目標達成を危ぶむ声もある。